

# 平成 16 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 17年 2月 10日

会 社 名 株式会社 ラックランド

(JASDAQ コード番号 9612)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.luckland.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 望月 圭一郎

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長補佐

氏 名 鈴木 健太郎

T E L (03) 3377 - 9331

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年12月期の業績 (平成 16年 1月 1日~平成 16年 12月 31日)

### (1) 経営成績

(注)決算短信および添付資料上百万円未満は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	14,628	(4.0)	872	(14.3)	870	(0.3)
15年12月期	14,065	(2.1)	763	(1.8)	868	(4.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年12月期	457	(10.5)	54	54	54	48	11.2	7.2	6.0
15年12月期	414	(19.9)	102	84	-	-	12.1	7.0	6.1

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年12月期 7,472,340株 15年12月期 3,736,170株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年12月期	15	00	0	00	112	27.5	2.5
15年12月期	30	00	0	00	112	29.2	3.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	12,045	4,443	36.9	588	03
15年12月期	12,198	3,709	30.4	984	96

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 7,472,340株 15年12月期 3,736,170株  
 期末自己株式数 16年12月期 391,660株 15年12月期 195,830株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,405	316	1,409	4,066
15年12月期	101	630	725	3,708

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日~平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,000	350	200	5	00	15	00
通期	15,000	950	520				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 59銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1、経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、主としてスーパーマーケットや飲食店舗の企画・設計、施工からメンテナンスまでを総合的に請負っております。

「あらゆる人が集う魅力あふれる商空間創り」を目標に、永年培った技術力と創造力を駆使して、ローコスト・ハイクオリティーかつ繁盛店となる店舗を提供し、顧客・株主・従業員をはじめ関係する全ての方々の信頼と期待に応えられる高効率経営を目指し、豊かな社会生活の実現に貢献することを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後の事業展開と業績を勘案しつつ安定的な配当の維持を基本方針として、配当性向にも十分に考慮し利益の適正配分を行って参ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の業績は、順調に推移しておりますが更なる成長の為に、当社は従来標榜していた「商空間プロデューサー」を一步進め今後は「顧客を繁栄させる真の商空間パートナー」へと顧客とより密接な関係を築きあげて行く所存でございます。ついては、従来のトータルサポートサービスの質の向上に加え、顧客の繁盛店化を実現する為、様々なサービスを提供し、新規顧客の獲得・既存顧客の囲い込み・更なる高利益体質への進化を実現致します。具体的には、より積極的な物件紹介や顧客のテナント斡旋を推進していきます。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ・ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主利益の最大化の為の仕組づくりの上で、コーポレートガバナンスの充実が極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

#### ・ コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### 取締役会の管理監督機能

取締役会は、取締役8名で構成しております。

定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

##### 監査役の監査機能

監査役会は4名で構成され、1名が常勤監査役、3名が非常勤監査役でございます。また非常勤監査役3名のうち2名が社外監査役です。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実するため、法律事務所と顧問契約を締結し専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。

##### ディスクロージャーの充実

市場における投資家の適正な企業価値の判断と同時に、株主の適切な議決権行使の為、

会社の財務状況、業績等を含むすべての重要事項について適時適切な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）に取り組んでおります。今後更なるIR活動につきましては、ホームページ等さらに充実させ、株主及び投資家の皆様へ定期的かつ迅速に情報を提供してまいります。

#### （５）会社の対応すべき課題

株主に利益還元をする為には、企業は永遠に成長し続けることが必須であります。その為には、新規顧客を開拓することが重要課題であり、そのための営業・設計・技術部員を含めた全社員の、より一層の企画・提案力の向上やコスト競争力の強化をより一層図ることが必要だと考えております。こういった課題に対処する為、当社としては、提案力強化のための社員教育の充実や、更なる資材の集中購買を実施して参ります。

## ２．経営成績及び財政状態

### （１）経営成績

当期におけるわが国経済は、中国への輸出増加を柱にして回復基調にありましたが、当期期末においては、原油高を中心とした原材料価格の高騰により、景気の減速が懸念されておりました。

当社の主要市場の１つである外食産業においては、個人経営の飲食店の減少が益々進むと共に、代わりにチェーン展開を行っている企業は大幅に出店を進めて参りました。飲食料品小売市場においては、勝ち組・負け組がより一層二極化してきたものの、勝ち組企業においては比較的新規出店意欲が旺盛であり、既存店活性化の為の設備投資も旺盛でありました。

このような環境の中で、当社は店舗物件の紹介やテナント斡旋の拡大、特に大型商業施設における設計・施工を行なうほか、企画・設計力の強化、施工技術の向上、メンテナンス体制の強化等、顧客満足度の向上に努めてきました結果、当期の売上高は146億2千8百万円（前年比4.0%増）と増収になりました。あわせて、原価低減、販売管理費の節減を進めた結果、取引先の破産に伴う貸倒損失が発生したものの、経常利益は、8億7千万円（0.3%増）と増益になりました。

当期純利益については4億5千7百万円（前年比10.5%増）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。今後とも経営基盤の強化に努め、株主の皆様へ利益還元致すべく努力して参ります。

### （２）財政状態

#### キャッシュ・フロー状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比較し3億5千7百万円増加し、40億6千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億5千万円（前期は1億1百万円の増加）となりました。

これは、税引前当期純利益が8億1千7百万円となったこと、及び売上債権の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、3億1千6百万円(前期は6億3千万円の増加)となりました。

これは主として、投資有価証券売却による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億9百万円(前期は7億2千5百万円の減少)となりました。

これは主として、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	当期末	前期末
自己資本比率(%)	36.9	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	79.9	74.7
債務償還年数(年)	1.74	37.8
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	33.3	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社といたしましては、中食業態をはじめ新たなる顧客の獲得に努めるとともに、顧客ニーズに適合した店舗物件紹介等の付加価値による活動をより一層強化し、既存顧客の囲い込みを推進して参ります。また、原価低減・販売管理費節減等の施策を全社一丸となって引き続き推進し、更なる事業の最適化・効率化を行なって参ります。

次期の業績見通しとしては、150億円、経常利益9億5千万円、当期純利益5億2千万円を見込んでおります。また、配当に関しましては、東京証券取引所第二部への上場承認を受けたことを記念し、中間期に上場記念配当金 1株当たり5円、期末配当15円を予定しております。

販売状況

(1)販売区分別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区分	期間	当 期	前 期	対前期比 増減額(は 減)
		自 平成16年 1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年12月31日	
制作売上		13,216	13,078	137
商品売上		244	237	6
不動産売上		375	-	375
保守メンテナンス		792	748	43
計		14,627	14,065	563

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:百万円未満切捨)

区分	期間	当 期		前 期	
		自 平成16年 1月1日 至 平成16年12月31日		自 平成15年 1月1日 至 平成15年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
制作売上		13,462	3,697	13,429	3,451

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		対前期比 増減額(は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,618,801	71.6	8,844,443	72.5	225,642
現金及び預金	4,066,228		3,708,660		357,567
受取手形	1,125,583		1,879,346		753,763
売掛金	3,236,257		2,908,007		328,249
商品	160		72		87
材料	50,930		67,651		16,720
仕掛品	13,472		29,158		15,686
貯蔵品	19,378		20,036		658
前渡金	-		30,000		30,000
前払費用	27,434		25,467		1,967
繰延税金資産	69,100		50,500		18,600
短期貸付金	6,781		37,379		30,597
その他	21,974		89,112		67,137
貸倒引当金	18,500		950		17,550
固定資産	3,426,777	28.4	3,354,124	27.5	72,652
有形固定資産	1,743,923	14.5	1,912,839	15.7	168,915
建物	230,834		244,221		13,386
構築物	1,451		1,667		215
車両運搬具	23,385		28,670		5,285
工具器具及び備品	49,328		51,098		1,770
土地	1,438,923		1,587,181		148,258
無形固定資産	35,553	0.3	18,423	0.1	17,129
ソフトウェア	27,096		9,797		17,299
その他	8,456		8,626		170
投資その他の資産	1,647,300	13.6	1,422,861	11.7	224,439
投資有価証券	1,509,163		1,022,893		486,270
長期貸付金	-		57,741		57,741
従業員長期貸付金	1,000		1,000		-
長期前払費用	41,089		47,009		5,920
繰延税金資産	-		170,711		170,711
敷金保証金	63,952		64,991		1,038
会員権	32,100		31,300		800
その他	-		27,265		27,265
貸倒引当金	5		50		45
資産合計	12,045,579	100.0	12,198,568	100.0	152,989

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		対前期比 増減額(は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	6,238,902	51.8	6,573,489	53.9	334,587
支払手形	1,641,790		1,991,462		349,671
買掛金	2,697,647		2,110,009		587,637
短期借入金	400,000		800,000		400,000
一年以内返済予定長期借入金	427,500		1,149,670		722,170
一年以内償還予定社債	498,000		48,000		450,000
未払金	83,064		95,737		12,673
未払費用	102,653		166,838		64,184
未払法人税等	330,739		72,604		258,134
未払消費税等	24,781		35,982		11,201
前受金	-		33,999		33,999
預り金	2,253		32,646		30,393
前受収益	10,745		17,900		7,155
製品保証引当金	6,600		6,500		100
賞与引当金	7,000		7,350		350
その他	6,126		4,787		1,338
固定負債	1,362,734	11.3	1,915,100	15.7	552,365
社債	456,000		954,000		498,000
長期借入金	750,000		877,500		127,500
繰延税金負債	64,128		-		64,128
役員退職慰労引当金	88,300		83,600		4,700
その他	4,306		-		4,306
負債合計	7,601,636	63.1	8,488,589	69.6	886,952
(資本の部)					
資本金	1,524,493	12.7	1,524,493	12.5	-
資本剰余金	1,716,060	14.2	1,716,060	14.1	-
資本準備金	1,716,060		1,716,060		-
利益剰余金	1,241,504	10.3	926,080	7.6	315,424
利益準備金	76,451		76,451		-
任意積立金	669,611		520,796		148,814
特別償却準備金	4,611		5,796		1,185
別途積立金	665,000		515,000		150,000
当期未処分利益	495,442		328,832		166,609
その他有価証券評価差額金	373,626	3.1	44,913	0.4	418,539
自己株式	411,743	3.4	411,743	3.4	-
資本合計	4,443,942	36.9	3,709,978	30.4	733,963
負債・資本合計	12,045,579	100.0	12,198,568	100.0	152,989

# 損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		対前期比 増減額(は減)
	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
. 売上高	14,628,634	100.0	14,065,611	100.0	563,022
. 売上原価	12,765,745	87.3	12,282,151	87.3	483,594
売上総利益	1,862,888	12.7	1,783,460	12.7	79,428
. 販売費及び一般管理費	990,856	6.7	1,020,394	7.3	29,538
営業利益	872,032	6.0	763,065	5.4	108,966
. 営業外収益	106,148	0.7	173,835	1.2	67,687
1. 受取利息	64,770		105,431		40,660
2. 受取配当金	12,463		12,454		9
3. 仕入割引	18,390		20,069		1,679
4. 受取遅延利息	-		18,658		18,658
5. その他	10,523		17,220		6,697
. 営業外費用	107,746	0.7	68,836	0.5	38,910
1. 支払利息	28,304		40,701		12,397
2. 社債利息	13,734		13,899		164
3. 貸倒損失	59,427		-		59,427
4. その他	6,279		14,234		7,955
経常利益	870,433	6.0	868,064	6.1	2,368
. 特別利益	116,989	0.8	160,611	1.1	43,622
1. 投資有価証券売却益	36,571		152,050		115,478
2. 貸倒引当金戻入益	-		8,560		8,560
3. 受取事業保険金	80,417		-		80,417
. 特別損失	169,573	1.2	280,916	1.9	111,343
1. 固定資産売却損	46		53,975		53,929
2. 固定資産除却損	933		6,240		5,307
3. 投資有価証券売却損	1,591		105,769		104,177
5. 会員権売却損	-		1,700		1,700
6. 減損損失	148,258		-		148,258
7. 社葬関連費用	18,743		-		18,743
8. 退職給付会計基準変更時差異償却額	-		113,231		113,231
税引前当期純利益	817,849	5.6	747,759	5.3	70,089
法人税、住民税及び事業税	431,000	2.9	201,982	1.4	229,017
法人税等調整額	70,660	0.5	131,560	0.9	202,220
当期純利益	457,509	3.2	414,216	3.0	43,292
前期繰越利益(前期繰越損失)	37,933		85,383		123,316
当期末処分利益	495,442		328,832		166,609

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	当 期	前 期	対前期比
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	増減額( は減)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		817,849	747,759	70,089
2. 減価償却費		44,917	53,679	8,761
3. 有形固定資産売却損		46	53,975	53,929
4. 会員権売却損		-	1,700	1,700
5. 有形固定資産除却損		933	6,240	5,307
6. 投資有価証券売却損益(売却益)		34,980	46,281	11,301
7. 減損損失		148,258	-	148,258
8. 貸倒引当金の増加額(減少額)		17,505	9,400	26,905
9. 退職給付引当金の増加額(減少額)		-	240,726	240,726
10. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		4,700	4,500	9,200
11. 賞与引当金の増加額(減少額)		350	22,650	22,300
12. 受取利息及び受取配当金		77,234	137,002	59,767
13. 支払利息及び社債利息		42,039	54,601	12,561
14. 受取事業保険金		80,417	-	80,417
15. 貸倒損失		59,427	-	59,427
16. 売上債権の減少額(増加額)		425,513	146,771	572,284
17. たな卸資産の減少額(増加額)		32,977	111,566	78,589
18. 仕入債務の増加額(減少額)		237,965	87,081	325,046
19. 役員賞与の支払額		30,000	-	30,000
20. その他		130,489	50,286	180,776
小 計		1,478,663	385,397	1,093,265
21. 利息及び配当金の受取額		77,234	137,002	59,767
22. 利息の支払額		43,525	52,136	8,611
23. 事業保険金の受取額		110,000	-	110,000
24. 法人税等の支払額		171,508	368,911	197,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,450,864	101,352	1,349,511
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		22,105	15,625	6,480
2. 有形固定資産の売却による収入		21,456	16,559	4,896
3. 投資有価証券の取得による支出		204,548	644,308	439,759
4. 投資有価証券の売却による収入		514,384	1,151,461	637,076
5. 貸付けによる支出		53,400	667,215	613,815
6. 貸付金の回収による収入		79,339	709,064	629,724
7. 保険金等の解約による収入		-	61,028	61,028
8. その他		18,952	19,608	38,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,173	630,572	314,399
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額(減少額)		400,000	40,000	360,000
2. 長期借入れによる収入		300,000	400,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,149,670	1,037,832	111,838
4. 社債の償還による支出		48,000	48,000	-
5. 配当金の支払額		111,800	-	111,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,409,470	725,832	683,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		357,567	6,092	351,474
現金及び現金同等物の期首残高		3,708,660	3,702,567	6,092
現金及び現金同等物の期末残高		4,066,228	3,708,660	357,567

利益処分案

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成16年12月期)	前期 (平成15年12月期)
		金額	金額
.当期末処分利益		495,442	328,832
.任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1,345	1,335
合計		496,787	330,168
.利益処分額			
配当金		112,085	112,085
役員賞与金		50,000	30,000
取締役賞与金		45,000	28,000
監査役賞与金		5,000	2,000
任意積立金			150,149
特別償却準備金			149
別途積立金			150,000
.次期繰越利益		<u>334,702</u>	<u>37,933</u>

- (注) 1. 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定及び法定実効税率の変更によるものである。  
 2. 特別償却準備金の積立は、法定実効税率の変更に伴うものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

##### 商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

##### 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

( 3 ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

( 4 ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

5 . その他財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

会計処理の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 148,258 千円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年12月31日現在)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	545,163 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	515,209 千円
2.担保資産及び担保付債務		2.担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
建    物	64,826 千円	建    物	69,318 千円
土    地	1,021,828 千円	土    地	1,021,828 千円
合    計	1,086,655 千円	合    計	1,091,147 千円
対応債務		対応債務	
一年以内償還予定社債	450,000 千円	社    債	450,000 千円
3.授権株式数及び発行済株式総数		3.授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数    普通株式	14,120,000 株	授権株式数    普通株式	14,120,000 株
発行済株式総数 普通株式	7,864,000 株	発行済株式総数 普通株式	3,932,000 株
4.関係会社に対する資産		4.関係会社に対する資産	
受取手形		受取手形	20,858 千円
5.偶発債務		5.偶発債務	
保証債務        陶山次郎		保証債務        陶山次郎	2,250 千円
6.期末日満期手形の処理		6.期末日満期手形の処理	
当事業年度の末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		当事業年度の末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形	144,043 千円	受取手形	19,719 千円
支払手形	3,437 千円		

( 損益計算書関係 )

当事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
1.固定資産の売却損の内容		1.固定資産の売却損の内容	
車両運搬具	46 千円	建物	43,457 千円
		土地	10,517 千円
2.固定資産の除却損の内容		2.固定資産の除却損の内容	
車両運搬具	817 千円	車両運搬具	1,827 千円
工具器具備品	116 千円	工具器具備品	4,413 千円
3.減損損失			
当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258 千円
遊休資産	土地	埼玉県比企郡	9,999 千円
合 計			148,258 千円
<p>遊休動産は不動産価値の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失 148,258 千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、公示価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>			

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

当事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,066,228 千円	現金及び預金勘定	3,708,660 千円
現金及び現金同等物	4,066,228 千円	現金及び現金同等物	3,708,660 千円

(リース取引関係)

当事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成 16 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	333,994 千円	1,096,259 千円	762,264 千円
	(2)債券 (3)その他			
	小計	333,994 千円	1,096,259 千円	762,264 千円
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	481,893 千円	349,584 千円	132,308 千円
	(2)債券 (3)その他			
	小計	481,893 千円	349,584 千円	132,308 千円
合計		815,888 千円	1,445,843 千円	629,955 千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
458,698 千円	36,571 千円	1,591 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭上場株式を除く)	63,320 千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	401,215 千円	490,021 千円	88,805 千円
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	401,215 千円	490,021 千円	88,805 千円
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	607,141 千円	442,851 千円	164,289 千円
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	607,141 千円	442,851 千円	164,289 千円
合計		1,008,357 千円	932,872 千円	75,484 千円

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,172,622 千円	152,050 千円	105,769 千円

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭上場株式を除く）	90,020 千円

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

前事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成15年11月をもって退職一時金制度を廃止するとともに、同年12月より勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度を採用することと致しました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

当事業年度においては退職一時金制度から中小企業退職金共済制度へ移行したため、該当事項はありません。なお、移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

(1)退職給付債務の減少	365,809千円
(2)会計基準変更時差異の未処理額	78,632千円
(3)退職給付引当金の減少(1)+(2)	<u>287,176千円</u>

また、平成15年11月30日を基準日とした退職金規程に基づく自己都合による要支給額を、退職一時金として従業員に支払っております。

3. 退職給付費用(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(1)勤務費用	31,861千円
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	34,598千円
(3)その他(注)	985千円
小計	<u>67,444千円</u>
(4)退職一時金制度廃止に伴う会計基準 変更時差異の一括費用処理額	78,632千円
退職給付費用	<u>146,077千円</u>

(注)「(3)その他」は、中小企業退職金共済制度への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

当事業年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

( 流動資産及び流動負債 )

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	7,250	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,848	千円
未払事業税	31,331	千円
未払賞与	14,241	千円
たな卸資産評価損	9,353	千円
その他	4,075	千円
繰延税金資産合計	69,100	千円

( 固定資産及び固定負債 )

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12,695	千円
投資有価証券評価損	11,059	千円
会員権評価損	74,461	千円
役員退職慰労引当金	35,929	千円
減損損失	60,326	千円
その他	31	千円
繰延税金資産合計	194,440	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	256,328	千円
特別償却準備金	2,240	千円
繰延税金負債合計	258,569	千円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	( 64,128 )	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金益金不算入	0.2%
住民税均等割	1.2%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1%</u>

3. 改正東京都税条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動の部、固定の部ともに改正後の税率を使用しております。

これによる影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当事業年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期 末 残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	大久保正治	-	-	不動産 賃貸業	直接 0.6%	-	-	土地の 賃借	9,808	前払費用	817

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

前事業年度 ( 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期 末 残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	大久保正治	-	-	不動産 賃貸業	直接 0.6%	-	-	土地の 賃借	9,808	前払費用	817
役員及び その近親 者	大久保信正	-	-	(株)大久保 都市開発 代表取締役	直接 1.1%	-	-	顧問料	980	-	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

(2) 大久保信正との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

( 1 株当たり指標遡及修正値 )

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 16 年 12 月期の数値を 100 として、平成 16 年 2 月 20 日付けで実施した株式分割 ( 普通株式 1 株を 2 株に株式分割し、発行済株式総数が 3,932,000 株増加 ) に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 16 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
1 株当たり当期純利益	54 円 54 銭	51 円 42 銭
1 株当たり配当金	15 円 00 銭	15 円 00 銭
1 株当たり株主資本	588 円 03 銭	492 円 48 銭

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

役員の異動

該当事項はありません。